

第 13 表

府 県 別 林 業 概 況

1)、は「1970年世界農林業センサス」による概数3)、4)、5)は林野庁の業務統計、2)、6)、7)は、農林経済局統計調査部の「表式調査」
 ならびに「木材需給動態調査」によるものである。なお林家とは保有山林が10a以上ある世帯のことで林業事業体を含んでいない。

都 道 府 県 名	1) 林 家 数 (昭45.2.1)			2) 林 野 総 面 積		3) 保 安 林 面 積	4) 森 林 蓄 積 量	5) 造 林 面 積	6) 森 林 伐 採 積 面	7) 薪 材 生 産 高
	総 数	農家の林家	非農家の家	(千ha)	(千ha)	(ha)	(千m³)	(ha)	(ha)	(千m³)
全 国	2 565.8	2 279.4	286.4	25 284	6 028	623	847 750	431 325	308 494	45 351
北 海 道	93.5	76.4	17.1	5 807	1 464	035	364 162	112 419	55 051	10 612
青 森 県	43.0	40.1	2.9	670	202	872	53 491	12 085	8 455	1 448
岩 手 県	69.6	65.3	4.3	1 187	284	805	39 891	22 215	19 286	2 222
宮 城 県	44.1	40.0	4.1	480	128	670	14 024	7 968	7 394	807
秋 田 県	57.5	52.7	4.8	860	170	658	47 610	15 780	11 379	1 998
山 形 県	49.9	46.2	3.7	655	201	702	25 456	7 276	5 968	653
福 岡 県	89.5	85.2	4.3	967	250	937	35 633	15 524	13 602	1 436
茨 城 県	64.5	61.8	2.7	217	26	781	5 237	2 564	2 404	513
栃 木 県	46.9	43.7	3.2	374	153	091	13 932	5 467	4 575	793
群 馬 県	33.8	30.7	3.1	415	199	913	16 998	6 800	5 279	783
埼 玉 県	31.5	27.9	3.7	130	43	089	2 297	1 556	1 372	327
千 葉 県	71.9	66.7	5.2	176	12	726	574	1 963	2 863	319
東 京 都	44.0	10.2	33.8	81	12	912	230	492	710	143
神 奈 川 県	31.4	20.2	11.2	94	43	008	1 369	696	1 153	117
新 潟 県	102.4	94.0	8.4	792	342	771	17 716	6 910	5 392	544
富 山 県	24.8	22.4	2.5	240	174	361	6 361	1 920	897	189
石 川 県	40.2	36.2	4.0	281	62	167	1 861	2 849	2 521	273
福 山 県	35.3	31.6	3.7	311	107	198	1 680	3 894	3 106	394
山 梨 県	27.6	26.4	1.2	329	184	690	383	5 016	3 966	502
長 野 県	97.0	91.3	5.6	1 021	446	573	52 919	14 447	11 024	1 668
岐 阜 県	64.8	57.3	7.5	860	317	089	21 875	12 524	11 662	1 501
静 岡 県	61.3	56.2	5.1	500	142	508	12 792	5 545	4 921	1 097
愛 知 県	51.7	37.2	14.5	234	29	287	1 403	2 204	1 919	481
三 重 県	57.0	51.3	5.7	383	58	678	1 789	4 708	4 071	922
滋 賀 県	29.7	27.4	2.3	209	51	283	794	2 770	1 787	243
京 都 府	45.5	38.5	7.1	345	63	366	391	3 335	3 114	395
大 阪 府	21.5	8.0	13.4	63	9	111	95	586	393	64
兵 庫 県	86.1	73.6	12.4	584	151	499	2 235	7 738	7 312	583
和 歌 山 県	22.2	19.4	2.7	287	43	585	1 589	3 847	3 260	950
鳥 取 県	31.4	27.4	4.0	363	77	885	1 661	5 779	4 516	593
島 根 県	33.3	31.3	2.0	251	116	348	2 760	4 671	3 526	362
岡 山 県	68.5	63.3	5.3	522	143	083	2 210	10 345	8 185	884
広 島 県	90.5	85.0	5.5	496	142	607	2 243	8 437	6 080	630
山 口 県	109.8	99.3	10.5	634	197	054	4 180	8 116	7 053	912
徳 島 県	75.3	68.6	6.7	440	70	997	727	6 901	4 277	718
香 川 県	37.7	34.6	3.0	310	75	619	1 781	5 638	4 120	617
愛 媛 県	24.7	22.9	1.8	91	19	782	776	1 243	1 059	106
高 松 県	56.8	53.4	3.4	399	89	017	5 001	9 331	6 404	873
福 岡 県	48.5	42.1	6.3	579	80	398	15 948	15 624	11 321	1 161
高 知 県	54.6	43.8	10.8	228	38	844	2 743	3 406	3 356	574
徳 島 県	28.6	26.9	1.7	109	24	882	1 871	2 667	2 022	248
香 川 県	57.7	52.4	5.3	242	20	595	2 347	5 160	3 560	297
愛 媛 県	70.4	64.3	6.1	465	97	711	10 012	10 998	6 852	193
高 松 県	64.4	60.3	4.2	456	35	224	4 854	10 782	7 545	888
高 知 県	53.9	49.8	4.0	587	104	308	21 925	17 224	14 248	1 797
徳 島 県	121.8	116.0	5.8	580	64	904	21 897	12 905	9 534	1 521

第 7 章
水 産 業

第7章 水産業

概況

本府の漁業は、瀬戸内海に属する小海域に限られた大阪湾の東部約700平方キロメートルを主要漁場としている。また西は明石海峡を経て播磨灘に通じ、南は友カ島を経て紀伊水道につらなる延長わずか70キロメートルの海岸線は8市4町に属し、漁港は昭和46年8月11日現在で12港そのうち第1種は8港、第2種は4港となっている。

おもな漁場は前記大阪湾の東部で、海岸線から1,000～2,000メートル以内は漁業権漁場、その沖合は入会漁場となっている。

湾内魚種は外洋よりの回遊魚は少なく、したがって湾内性、内海性の魚貝類が大部分を占めている。

本府沿岸全域には、いわし、かれい類、あなご、えび類が分布し、北部には淀川、大和川などの河川が流入しているため、このしろ、ぼら、すずき、などの汽水性魚類も多く、貝類では、もがい、あかがいがおもに採貝されている。南部では、たい、くろだい、めばるなどのいそ魚のほか、たこ、いかがが多く、わかめ、てんぐさなどのも類もみられる。

なお、本府の漁場は、狭あいではあるが河川の流入が多いため魚の飼料生物が豊富にあり、そのため単位漁場面積当りの生産高はかなり高かったが、近年産業の発達により放流される工場汚水の流入、あるいは臨海工場地の増加などにより、大阪湾の漁場価値は低下している。

経営体数と漁船数

経営体数は、昭和43年11月1日現在実施の「第4次漁業センサス」によると、総数857戸でこのうち838戸(97.8%)は個人経営体が占めている。また昭和46年度農林省統計調査部調査結果によると総数748戸でそのうち個人経営体は717戸(96%)を占め、第4次漁業センサスと比較すると90経営体が減少となっている。

漁船数を登録されたものでみると、昭和46年12月31日現在では1,404隻で前年の1,392隻より12隻(0.9%)の

増加となっている。内訳をみると、動力船は1,187隻で、前年の1,136隻より51隻(4.5%)の増加、無動力船は217隻で前年の256隻より39隻(15.2%)の減少をみている。なお総トン数は前年の4,087トンから4,150トンと63トン(1.5%)の増加を示している。

漁労日数と漁獲高

昭和46年中に漁業を営んだ日数は延べ9万6,476日で、前年の8万152日より1万6,324日(20.4%)多くなっている。漁業種類別におもなものをみると、岸和田市、泉佐野市などの南部に多い底びき網が35.1%で一番多く、つぎに泉南郡岬町を最高に南部友カ島水道に近い沿岸の釣が25.3%、また堺市、岸和田市に多いさし網が13.3%、大阪市、泉南市、泉南郡岬町に多い小型定置網は5.5%、大阪市、岸和田市などに多いはえなわ漁業は2.2%となっており、釣漁業、はえなわ漁業、パッチ網は前年より増加したが、底びき網、さし網などは減少している。

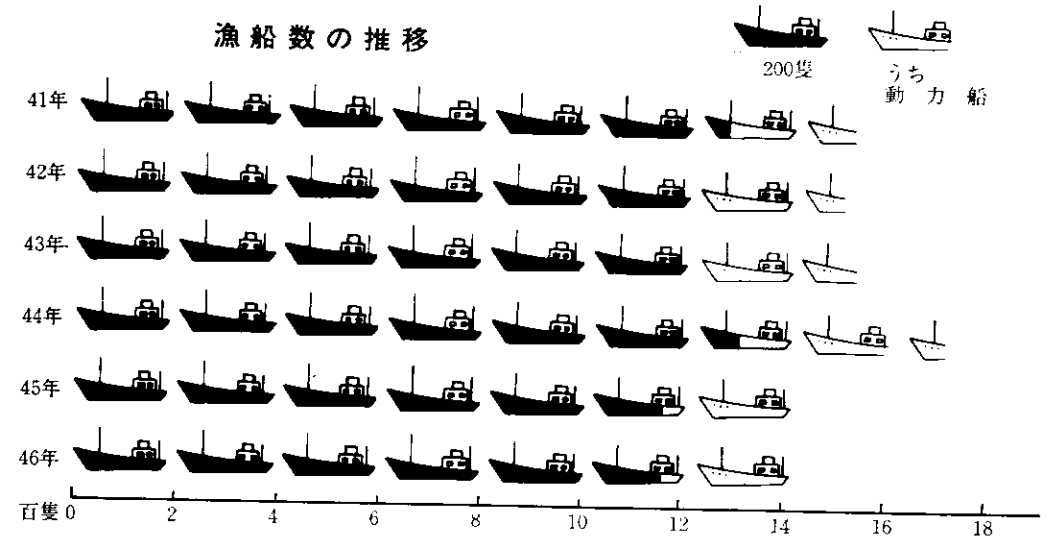
総漁獲高は3万1,321トンで前年にくらべ約20.5%の増加となったが、漁獲高の内訳を魚種別にみると、魚類の漁獲高が2万6,406トンで総漁獲高の84.3%を占めている。また魚類のうちでは、例年その80%前後がいわしで占められているが、本年もその77%がそれであった。

貝類は3,290トンとなり前年の1,161トンに比較して2,129トン(183.4%)の増加となっているが、これはもがいが前年の988トンから3,218トンへと一挙に2,230トン(225.7%)増加したためである。

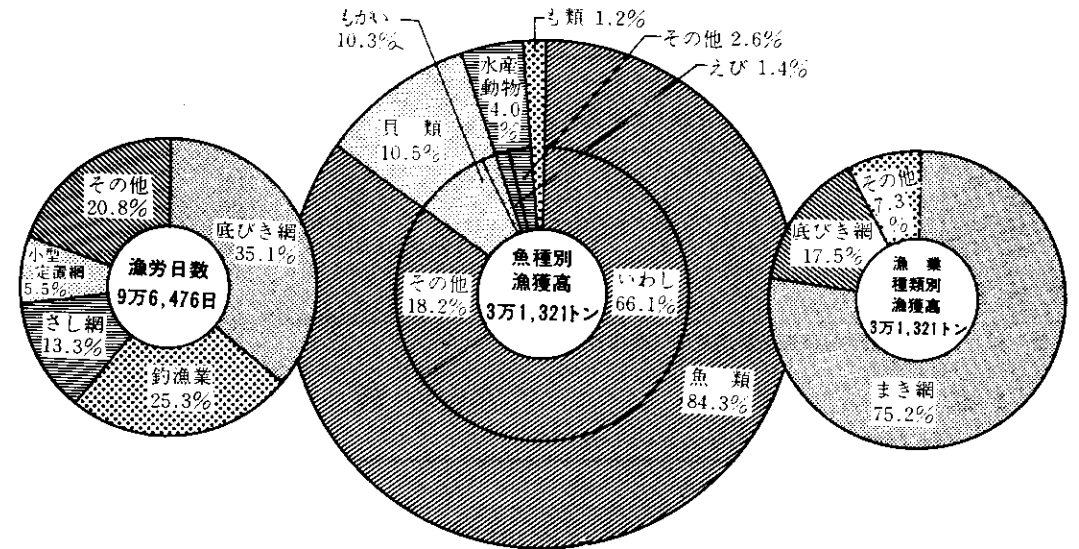
水産動物は1,252トンと前年より150トン増加し、も類は373トンで前年の85トンにくらべ288トンとこれも大きく増加している。

なお漁獲高を漁業種類別にみると、まき網が2万3,543トンで総漁獲高の75.2%で最も多く、以下、底びき網5,491トン(17.5%)、釣漁業704トン(2.2%)、さし網469トン(1.5%)、パッチ網340トン(1.1%)、小型定置網270トン(0.9%)などにつづいている。

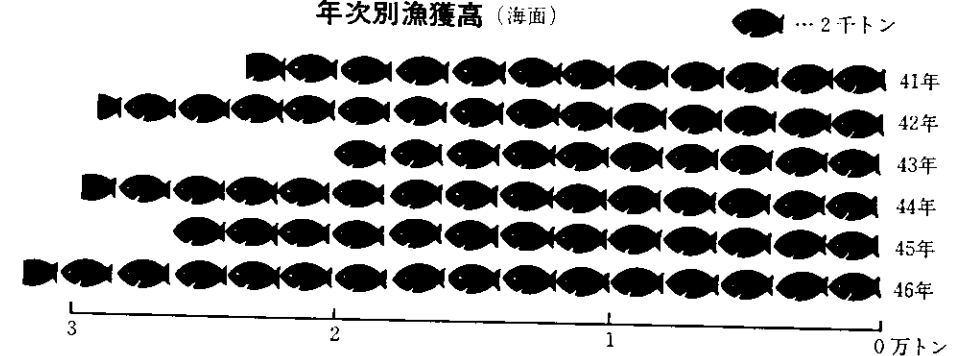
漁船数の推移



魚種別、漁業種類別の漁獲割合と漁労日数 (海面) (昭和46年)



年次別漁獲高 (海面)



第1表 経営組織別漁業経営体数(海面)

本表のうち昭和38年は11月1日現在「第3次漁業センサス」、昭和43年は11月1日現在「第4次漁業センサス」によるものである。

Table with columns for City/Town (市町), Year (昭和38年, 昭和43年), and various organizational types (総数, 個人経営, 個人共営, 会社, 漁業協同組合, 漁業生産組合, 共同経営).

資料 大阪府企画部統計課

第2表 漁港および製氷・冷凍工場数

漁港は各年8月現在、そのうち第1種とは、その利用範囲が地元漁業を主とするもの。第2種とは、その利用範囲の広いもの。製氷・冷凍工場は12月末現在、そのうち工場実数は製氷・冷蔵などを併設しているものを1として計上、各設備ごとの工場数は当該設備を所有する工場数を示す。なお、能力のうちtDは日産能力。

Table with columns for Year (年次), Fishery Port (漁港), Ice Making/Freezing (製氷・冷凍), and Capacity (工場数, 能力).

資料 農林省農林経済局統計調査部(農林省統計表)

第3表 魚種別

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。

Table with columns for City/Department (市部), Total (総数), and various fish species (いわし, あじ, ぼら, かれい, ひらめ, など, その他).

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第4表 漁船数

本表は昭和46年12月31日現在の登録漁船およびトン数である。但し監視船、試験船、会社船等は除く。

Table with columns for City/Town (市町), Total (総数), Power (動力), and Non-Power (無動力) categories, including sub-categories like 5-ton and over.

資料 大阪府農林部水産林務課

漁獲高(海面)

Table with columns for Species (貝類, 水産動物, その他) and various sub-categories (あさり, もがい, あかかい, etc.).

第5表 漁業種類別漁獲高(海面)

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。

Table with columns for year (昭和42-46), city (e.g., 大阪市, 岸和田市), and various fishing methods (底びき網, まき網, さし網, etc.) with corresponding catch weights in kg.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第6表 漁業種類別漁労日数(海面)

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。採貝のうち漁船非使用分については出漁数は含まれていない。

Table with columns for year (昭和42-46) and fishing methods (底びき網, まき網, さし網, etc.) showing the number of fishing days.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第7表 内水面漁業漁獲高

本表は「内水面漁業漁獲統計調査」によるものである。

Table showing catch height (m) for various fish species (e.g., 鮎, 鯉, 鯽) in inland waters for the years 昭和42-46.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第8表 内水面養殖食用魚収獲量

本表は「内水面漁業養殖業調査」によるものである。

Table showing the quantity of farmed edible fish (e.g., 鰻, 鮒, 鰯) in inland waters for the years 昭和42-46.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第9表 主要水産加工物種類別生産量

本表は「水産加工統計調査」によるものである。

Table showing production quantities of major aquatic products (e.g., 煮干, 干し魚, ねり製品) for the years 昭和42-46.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第10表 観賞魚販売量

本表は「内水面漁業養殖業調査」によるものである。

Table showing sales quantities of ornamental fish (e.g., 金魚, 観音魚) for the years 昭和42-46.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第11表 漁家経済の概況(瀬戸内海区)

本表は昭和44年「漁業経済調査」の結果から一般海面漁業のうち、瀬戸内海区漁業1経営体当たりを掲載したものである。a)は漁家所得総額-(租税公課諸負担+家計費)を示す。△印は負数。

Table showing the economic overview of fishing households (e.g., 漁家所得, 家計費, 経済余剰) in the Seto Inland Sea area for the years 昭和42-46.

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林省統計表」

第12表

府県別水産概況

(a)は漁業動態調査で各年1月1日現在 ただし、43年は第4次漁業センサスの結果、44年は漁船非使用経営体を除く。44、45年は9月1日現在 (b)は「漁船法」による水産庁調査のもので各年12月31日現在の海水、淡水動力船である。(c)は各年3月又は8月現在。(d)は遠洋漁業と沿岸、沖合漁業の合計であり、捕鯨業、浅海養殖業は含まない。(e)は「水産加工経営体調査」によるもので販売用である。なお実経営体数の都道府県別数は44年の数である。

区 分	(a) 漁業経営体数		(b) 漁 船 数		(c) 漁 港 数		(d) 漁 獲 高 (海面)	(e) 水産加工食品	
	総 数	個人経営体	総 隻 数	総トン数	総 数	(内) 第一種 地元漁業を 主とするも の		体	生 産 高
昭和41年	290 833	284 373	226 045	2 128 740	2 780	2 204	6 557 646	200 592	3 288 954
42	292 171	285 190	239 088	2 255 278	2 778	3 201	7 241 370	200 667	3 509 010
43	254 118	248 323	248 791	2 308 973	2 777	2 132	7 993 048	203 359	4 071 126
44	232 219	225 344	253 573	2 362 389	2 774	2 126	7 975 928	193 862	4 062 960
昭和45年	228 215	220 923	265 652	1 893 081	2 766	2 118	8 597 791	---	4 245 880
北海道	27 148	26 177	33 073	179 503	245	185	1 745 627	29 361	884 223
青森県	7 247	7 053	7 216	62 970	78	66	366 266	6 505	172 204
岩手県	7 952	7 695	8 208	37 583	113	91	228 284	10 537	131 295
宮城県	8 882	8 734	5 707	101 552	144	127	541 836	9 820	494 488
秋田県	1 332	1 237	1 490	5 761	18	11	24 085	504	1 085
山形県	776	750	975	5 563	15	12	17 451	341	529
福島県	1 489	1 400	1 914	43 971	14	9	218 379	880	72 151
茨城県	1 210	1 165	2 140	32 911	23	15	226 036	1 150	90 902
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	27	---
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	33	---
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	22	---
千葉県	11 622	11 430	9 970	31 931	73	49	252 569	9 059	217 553
東京都	716	655	2 026	492 336	25	19	1 580 404	3 102	127 303
神奈川県	3 143	3 021	4 303	70 045	25	17	161 709	2 631	60 050
新潟県	3 491	3 321	3 608	12 093	54	40	74 719	3 205	23 090
富山県	885	800	1 272	10 498	16	10	41 954	321	22 880
石川県	3 075	2 893	4 224	18 289	68	52	96 329	1 640	12 243
福井県	1 857	1 772	3 104	8 130	47	36	35 856	1 878	7 627
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	14	---
長野県	-	-	-	-	-	-	-	123	---
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	160	---
静岡県	4 262	3 862	6 001	84 696	49	33	215 808	4 551	174 629
愛知県	8 118	7 970	9 081	15 840	35	16	52 340	8 880	106 164
三重県	13 501	13 217	15 295	66 543	70	43	184 033	10 659	47 506
滋賀県	-	-	-	-	20	20	-	112	---
京都府	1 552	1 490	2 281	3 695	38	29	26 150	1 630	23 401
大阪府	716	685	1 153	2 900	12	8	25 993	732	103 726
兵庫県	6 054	5 618	8 170	24 732	60	44	129 166	2 112	244 584
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	25	---
和歌山県	4 525	4 372	6 121	19 259	99	85	64 891	3 640	16 086
鳥取県	1 244	1 134	1 794	11 791	17	13	104 173	1 042	41 298
島根県	5 252	4 782	6 946	19 796	85	56	157 616	6 678	34 058
岡山県	3 097	3 021	4 043	5 645	29	21	19 645	906	25 519
広島県	6 286	6 116	7 720	17 955	46	25	27 226	2 704	121 730
山口県	9 899	9 621	13 108	95 343	96	54	302 957	5 494	112 282
徳島県	3 177	3 098	4 183	13 254	30	18	35 070	1 301	24 321
香川県	4 130	4 022	5 964	13 545	93	86	57 415	1 603	48 225
愛媛県	10 137	9 955	10 647	29 177	197	169	115 824	5 492	48 583
高知県	5 823	5 531	7 442	60 135	93	80	104 144	3 539	16 287
福岡県	8 079	7 884	10 083	80 022	66	43	347 797	7 448	49 753
佐賀県	4 937	4 888	5 427	16 396	54	40	51 743	8 041	33 162
長門県	18 469	18 029	19 932	119 743	274	235	660 622	20 510	53 619
熊本県	12 259	12 144	12 705	18 398	105	82	77 279	11 202	20 535
大分県	6 647	6 583	7 823	15 089	108	94	61 344	3 876	6 685
宮崎県	2 396	2 243	2 902	13 419	23	12	53 349	662	15 095
鹿児島県	6 830	6 555	7 601	32 550	109	73	111 672	3 710	44 879

第 8 章
製 造 業